



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)



平成30年8月7日

上場会社名 ホッカンホールディングス株式会社
 コード番号 5902 URL <http://www.hokkanholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 孝資
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 砂廣 俊明
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 札
 TEL 03-3213-5111

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	33,289	8.1	2,736	25.2	2,942	17.0	2,201	16.1
30年3月期第1四半期	30,793	9.5	2,186	39.3	2,514	37.5	1,896	23.2

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 3,117百万円 (44.3%) 30年3月期第1四半期 2,159百万円 (14.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	36.12	
30年3月期第1四半期	31.11	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	142,552	57,900	39.6
30年3月期	137,162	55,072	39.1

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 56,431百万円 30年3月期 53,597百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		3.75		4.75	8.50
31年3月期					
31年3月期(予想)		3.75		23.75	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金は「-」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は4円75銭となり、1株当たり年間配当金は8円50銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	66,200	4.9	4,600	3.1	5,100	5.4	3,300	15.9	54.14
通期	124,000	4.0	5,500	7.1	6,400	1.5	3,800	10.8	311.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成31年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	67,346,935 株	30年3月期	67,346,935 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	6,401,134 株	30年3月期	6,399,920 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	60,946,175 株	30年3月期1Q	60,953,266 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2) 平成30年6月28日開催の第93回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であります。なお、株式併合考慮前に換算した平成31年3月期の配当予想および連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成31年3月期の配当予想

1 株当たり配当金

第2四半期末 3円75銭
期末 4円75銭

2. 平成31年3月期の連結業績予想

1 株当たり当期純利益

第2四半期末(累計) 54円14銭
期末 62円34銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(追加情報)	P. 9
(セグメント情報)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善基調を維持するなか、設備投資は増加傾向を続けており、緩やかな回復を続ける状況となりました。個人消費は雇用・所得環境の着実な改善を背景に、緩やかに増加する結果となりました。

当第1四半期連結累計期間における清涼飲料業界の状況につきましては、4月から5月にかけて天候に恵まれたこと、また小型ペットボトル製品の販売が好調に推移したこと等により、前年を上回る結果となりました。カテゴリ別では、炭酸飲料、無糖茶系飲料およびミネラルウォーターが前年を上回る結果となりました。また、コーヒー飲料につきましては通常缶およびリシール缶（ボトル缶）が前年を下回りましたものの、ペットボトルが好調に推移しましたため前年を上回る結果となりました。

食品缶詰業界の状況につきましては、水産缶詰ではカニおよびイカ等の原料不足の影響を受けたものの、イワシが好調であるほか、サバの生産量が好調に推移したため、前年を若干上回る結果となりました。また、農産缶詰につきましては前年並みに推移する結果となりました。

[容器事業]

(メタル缶)

①飲料缶・食品缶

飲料用スチール空缶につきましては、主力の缶コーヒーが業界の状況と同様に前年を下回りましたため、飲料用スチール空缶全体では前年を下回る結果となりました。

食品缶詰用空缶につきましては、水産缶詰ではサバおよびイワシの販売が好調に推移したため、前年を上回る結果となり、農産缶詰につきましては、前年並みに推移する結果となりましたため、食品缶詰用空缶全体では前年を上回る結果となりました。

②その他

エアゾール用空缶につきましては、殺虫剤および燃料ボンベ缶等が好調に推移し前年を大きく上回る結果となりました。

美術缶につきましては、菓子缶および海苔缶が好調に推移しましたため、前年を上回る結果となりました。

(プラスチック容器)

①飲料用ペットボトル

飲料用ペットボトルにつきましては、お客様による内製化拡大の影響等により、前年を下回る結果となりました。しかしながら、プリフォーム（ボトル成形前の中間製品）につきましては、積極的な営業活動を展開したこと等により前年を上回る結果となりましたため、プリフォームを含む飲料用ペットボトル全体では、前年を上回る結果となりました。

②食品用ペットボトル

食品用ペットボトルにつきましては、贈答用商品の販売が減少したものの、新規開発したりサイクル可能なPET素材の二重構造バリアボトルの販売が本格的にスタートしたこと等により、前年を上回る結果となりました。

③その他

一般成形品につきましては、洗剤用および農薬・園芸品用が堅調に推移したため、前年を上回る結果となりました。また、バッグインボックスにつきましても販売が好調であり前年を上回りましたため、一般成形品全体では前年を上回る結果となりました。

以上の結果、容器事業全体の売上高は10,222百万円（前年同期比1.6%増）となり、営業損失は11百万円（前年同期は営業利益358百万円）となりました。

[充填事業]

(缶製品)

缶製品につきましては、リシール缶（ボトル缶）においてコーヒー飲料がペットボトルにシフトしたこと等により前年を下回る販売となりましたため、缶製品全体の売上高は前年を下回る結果となりました。

(ペットボトル製品)

ペットボトル製品につきましては、大型ペットボトルはミネラルウォーターの受注が好調に推移したこと等により前年を上回る結果となりました。また、小型ペットボトルはアセプティック（無菌充填）生産ラインの一部リニューアル工事が完了し生産を開始したこと等により、前年を上回る結果となりましたため、ペットボトル製品全体の売上高は前年を上回る結果となりました。

以上の結果、乳製品受託製造販売を営むくじらい乳業株式会社を加えた充填事業全体の売上高は21,147百万円（前年同期比11.4%増）となり、営業利益は2,935百万円（前年同期比35.5%増）となりました。

[機械製作事業]

機械製作事業につきましては、加工工作部門において自動車部品生産設備等の受注が堅調でありましたため、機械製作事業全体の売上高は520百万円（前年同期比8.1%増）となり、営業利益は68百万円（前年同期は営業損失18百万円）となりました。

[その他]

インドネシアにおいて、容器（ペットボトル）製造から内容物の充填までを一貫しておこなうPT.HOKKAN INDONESIA（ホッカ・インドネシア）は、主要なお客様の販売が好調に推移しましたため前年を上回る結果となりました。また、ベトナムにおいて、清涼飲料の受託充填事業を営んでおりますNIHON CANPACK(VIETNAM)CO.,LTD.（日本キャンパック・ベトナム）は、新たなお客様との取引開始により、前年を上回る結果となりました。

化粧品等製造販売を営む株式会社コスメサイエンスは、受注が好調であるほか、新たなお客様との取引拡大により前年を上回る結果となりました。

以上の結果、工場内の運搬作業等をおこなっております株式会社ワーク・サービスを加えたその他全体の売上高は1,399百万円（前年同期比11.2%増）となり、営業利益は57百万円（前年同期は営業損失73百万円）となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間における売上高は33,289百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は2,736百万円（前年同期比25.2%増）、経常利益は2,942百万円（前年同期比17.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,201百万円（前年同期比16.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は142,552百万円(前連結会計年度末は137,162百万円)となり5,390百万円の増加となりました。これは現金及び預金が減少(1,329百万円から858百万円へ470百万円の減)したものの、第1四半期は販売数量が増加する時期であるため、受取手形及び売掛金並びに電子記録債権が増加(31,351百万円から35,872百万円へ4,521百万円の増)したほか、投資有価証券が増加(21,886百万円から23,102百万円へ1,216百万円の増)したことが主な要因であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は84,652百万円(前連結会計年度末は82,089百万円)となり2,562百万円の増加となりました。これは流動負債の「その他」に含まれております設備関係未払金が減少(2,657百万円から1,129百万円へ1,527百万円の減)したものの、借入金の増加(43,097百万円から45,205百万円へ2,107百万円の増)、買掛金の増加(19,961百万円から21,534百万円へ1,573百万円の増)及び繰延税金負債が増加(858百万円から1,337百万円へ479百万円の増)したことが主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は57,900百万円(前連結会計年度末は55,072百万円)となり2,827百万円の増加となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益2,201百万円の計上及びその他有価証券評価差額金が増加(6,121百万円から7,024百万円へ903百万円の増)したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,329	858
受取手形及び売掛金	28,117	31,154
電子記録債権	3,233	4,718
商品及び製品	4,380	4,233
仕掛品	2,226	2,410
原材料及び貯蔵品	2,936	3,341
その他	2,937	2,820
貸倒引当金	△25	△26
流動資産合計	45,136	49,510
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,607	23,436
機械装置及び運搬具（純額）	18,461	18,379
土地	15,883	15,881
リース資産（純額）	5,185	4,976
建設仮勘定	3,661	2,896
その他（純額）	688	705
有形固定資産合計	66,488	66,275
無形固定資産		
無形固定資産	929	1,050
投資その他の資産		
投資有価証券	21,886	23,102
長期貸付金	634	604
繰延税金資産	64	44
退職給付に係る資産	410	374
その他	1,791	1,742
貸倒引当金	△179	△152
投資その他の資産合計	24,607	25,716
固定資産合計	92,026	93,042
資産合計	137,162	142,552

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,961	21,534
短期借入金	14,600	17,638
リース債務	738	736
未払法人税等	840	854
賞与引当金	906	383
その他	8,258	7,284
流動負債合計	45,305	48,433
固定負債		
長期借入金	28,497	27,566
リース債務	3,629	3,510
繰延税金負債	858	1,337
退職給付に係る負債	3,050	3,060
その他	747	744
固定負債合計	36,783	36,219
負債合計	82,089	84,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,086	11,086
資本剰余金	11,070	11,070
利益剰余金	28,157	30,069
自己株式	△1,956	△1,957
株主資本合計	48,357	50,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,121	7,024
繰延ヘッジ損益	1	△2
為替換算調整勘定	△247	△267
退職給付に係る調整累計額	△634	△592
その他の包括利益累計額合計	5,240	6,162
非支配株主持分	1,475	1,469
純資産合計	55,072	57,900
負債純資産合計	137,162	142,552

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	30,793	33,289
売上原価	25,218	26,938
売上総利益	5,575	6,350
販売費及び一般管理費	3,388	3,613
営業利益	2,186	2,736
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	92	95
持分法による投資利益	192	126
受取賃貸料	30	29
その他	141	40
営業外収益合計	463	297
営業外費用		
支払利息	68	64
弔慰金	30	-
その他	36	27
営業外費用合計	135	91
経常利益	2,514	2,942
特別利益		
固定資産売却益	5	0
投資有価証券売却益	-	234
資産除去債務戻入益	96	-
特別利益合計	102	234
特別損失		
固定資産除却損	88	96
投資有価証券評価損	43	-
経営統合関連費用	4	-
その他	4	-
特別損失合計	141	96
税金等調整前四半期純利益	2,475	3,080
法人税、住民税及び事業税	505	774
法人税等調整額	93	96
法人税等合計	598	871
四半期純利益	1,876	2,209
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△19	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,896	2,201

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	1,876	2,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	273	870
繰延ヘッジ損益	5	0
為替換算調整勘定	△54	△34
退職給付に係る調整額	55	44
持分法適用会社に対する持分相当額	3	27
その他の包括利益合計	283	908
四半期包括利益	2,159	3,117
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,193	3,123
非支配株主に係る四半期包括利益	△33	△6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	容器 事業	充填 事業	機械製作 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,063	18,991	481	29,535	1,258	30,793	—	30,793
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,353	—	313	1,666	392	2,059	△2,059	—
計	11,416	18,991	794	31,202	1,651	32,853	△2,059	30,793
セグメント利益又は損失(△)	358	2,165	△18	2,506	△73	2,432	△246	2,186

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、工場内運搬作業等の請負事業及び化粧品等製造販売事業であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△246百万円には、セグメント間取引消去64百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△311百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	容器 事業	充填 事業	機械製作 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,222	21,147	520	31,889	1,399	33,289	—	33,289
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,517	—	1,295	2,812	403	3,215	△3,215	—
計	11,739	21,147	1,815	34,702	1,803	36,505	△3,215	33,289
セグメント利益又は損失(△)	△11	2,935	68	2,992	57	3,050	△313	2,736

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、工場内運搬作業等の請負事業及び化粧品等製造販売事業であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△313百万円には、セグメント間取引消去46百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△359百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。